

【定性的情報・財務諸表等】

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

①当期の経営成績

<全般的概況>

当期における経済情勢を概観しますと、当上期は、100年に一度と言われた前期後半からの世界的な景気後退が引き続き影響し、まことに厳しい経済情勢で推移しました。しかしながら、秋口より各国での景気対策の効果が徐々にあらわれはじめ、中国など新興国にけん引される形で緩やかな回復基調で推移しました。

国内経済においては、海外経済の回復による輸出に支えられる形で、当下期になってようやく明るさが見えるようになりました。海外経済をみますと、欧米においては、各国での景気対策の効果が出始めた当下期になってようやく回復傾向がみられるようになりました。中国では政府による消費喚起策の影響もあり引き続き好調に推移し、アジアにおいても堅調に推移しました。

当社グループの関連市場においては、当第1四半期までは製造業での生産設備の余剰による設備投資需要の低下により、当社の主要製品のFA機器の需要は低調に推移しました。その後、当第2四半期以降には各国の政策的な消費拡大策や環境対策などを背景とした民生用および環境関連の商品を中心に需要が拡大したことに続き、当社の主要顧客である製造業においても自動車・電子部品業界を中心に設備投資需要の緩やかな回復が続きしました。

当社グループの当期の売上高は、当第2四半期までの大幅な世界経済の停滞および製造業の設備投資環境の低調の影響を受けて、5,246億94百万円（前期比16.3%減）となりました。また、当期の利益につきましては、年度方針である『「全社一丸」、『選択と集中による抜本的収益構造改革』』に基づく徹底した収益対策を実行した結果、営業利益は130億74百万円（前期比144.9%増）と大幅に回復をたどりしました。また、税引前当期純利益は101億95百万円、当社株主に帰属する当期純利益は35億18百万円となりました。

なお、当期における対米ドルおよび対ユーロの平均レートはそれぞれ92.9円（前期比7.8円の円高）、130.3円（前期比14.2円の円高）となりました。

<セグメント別の状況>

当第3四半期において、ECB(エレクトロニクスコンポーネツビジネス)をメカニカルコンポの強化に向けEMC(エレクトロニク&メカニカルコンポーネツビジネス)へ改編し、ECB傘下のバックライト事業とマイクロデバイス事業を社長直轄の新組織へ移管しております。

これに伴い、従来「IAB」「ECB」「AEC」「SSB」「HCB」に区分していた事業セグメントは、当第3四半期より「IAB」「EMC」「AEC」「SSB」「HCB」「その他」の区分に変更しております。また、過年度の数値につきましても新組織区分に組替えて表示しております。

I A B

国内においては、前期後半からの製造業の生産・設備投資抑制による影響を大きく受け、当第1四半期までは当社製品の需要は低調に推移しました。第2四半期に入り、自動車業界や電子部品業界の顧客を中心に生産が回復してきたことから、センサ等を中心により需要が上向きとなりました。当第3四半期には、半導体業界の顧客の生産の立ち上がりやエネルギー関連商品の業績改善も加わり、当社製品の需要の回復傾向が継続しました。

海外においては、中国で昨年初より内需拡大策の効果があらわれ、生産稼働率の上昇や設備投資の増加により当社製品の需要は回復を続け、当第4四半期には景気後退前の水準にもどりました。一方、欧州においては、当社製品の需要は当第4四半期以降緩やかに回復しています。北米では、石油関連業界や自動車業界の落ち込みの影響がありましたが、当第3四半期からは緩やかな改善傾向となっています。

この結果、当セグメント合計の当期における外部顧客に対する売上高は、2,061億97百万円(前期比24.2%減)となりました。

EMC

国内においては、業務・民生用機器・車載部品業界における前期後半からの在庫調整が当第1四半期で一巡し、多くの商品で需要が回復しています。しかし、前期以前の水準と比較すると、本格的な回復には至っておりません。

海外においては、欧米では、とりわけ当上期において、かつてない厳しい事業環境下で売上は低迷しましたが、下期に入り徐々に回復の兆しが見えてきました。また、中国および東南アジアでは当第2四半期以降回復傾向となり、特に家電用リレー、光ディスク向けのFPC(Flexible Printed Circuits)コネクタ、携帯電話用入力デバイスを中心に需要が回復しました。

この結果、当セグメント合計の当期における外部顧客に対する売上高は、707 億 17 百万円(前期比 7.6%減)となりました。

AEC

国内においては、世界不況の影響を強く受け自動車販売の大きな落ち込みが生じましたが、当第3四半期以降、エコカー減税等の施策により、当社製品の需要も回復がみられました。

海外においては、主力市場である北米において自動車メーカーの経営破綻が顕在化し、生産停止に伴う大きな影響を受けるなどにより、当社製品の需要が大きく減少する結果となりました。しかし、政府による速やかな公的再生支援や各国政府の新車購入助成政策などの市場刺激策を背景に自動車販売の促進効果があらわれ始めたことにより、当第3四半期以降、当社製品の需要の落ち込みは徐々に回復しました。

この結果、当セグメント合計の当期における外部顧客に対する売上高は、751 億 63 百万円(前期比 8.5%減)となりました。

SSB

駅務システム事業は、鉄道事業者各社の新線開業やIC化への投資が一段落したことと、景気低迷の継続や高速道路料金休日値下げの影響による鉄道事業者の設備投資抑制の影響を受け、当社製品の需要は大きく減少しました。また、ソーシャルセンサソリューション事業は、交通管理・道路管理システム事業における新たなソリューション拡大が見えつつあるものの、製造業・流通業・クレジット業界の投資抑制の影響を受け需要は大きく減少しました。関連メンテナンス事業は、製造業の設備投資抑制の影響および駅務関連工事の減少により、需要は減少しました。ソフトウェア事業は、日本市場での携帯端末販売台数の減少や流通業における投資抑制により需要は大きく減少しました。

この結果、当セグメント合計の当期における外部顧客に対する売上高は、579 億 81 百万円(前期比 19.8%減)となりました。

HCB

国内においては、新型インフルエンザなどの影響で電子体温計の需要が大きく拡大しました。一方、病院・開業医における設備投資抑制・延期が続く医療機関向け機器の需要は、前期を下回りました。

海外においては、中国の地方都市における健康管理意識の高まりなど、アジアでの需要が好調に推移する一方、北米・欧州では景気悪化の影響が継続し、需要は低調に推移しました。

この結果、当セグメント合計の当期における外部顧客に対する売上高は、633 億 59 百万円(前期比 0.4%減)となりました。

その他

その他のセグメントでは、新規事業の探索・育成と、社内カンパニーに属さない事業の育成・強化を本社直轄事業として担当しています。なお、当第3四半期より、エレクトロクスコンポーネツビジネスカンパニー傘下にて展開していた2事業であるマイクロデバイス事業推進本部とバックライト事業のオムロンレジジョンテクノロジー(株)を社長直轄の新組織へ移管しております。

環境事業推進本部では地球環境維持・改善への取組みの拡大を背景に、使用電力量の見える化システムを用いた省エネルギーサービスなどが好調に推移しました。

電子機器事業本部では電子機器の生産・開発受託事業は市況の回復を受け、当第3四半期以降徐々に回復傾向が出てきました。

マイクロデバイス事業推進本部ではカスタムICの需要および民生向け、産業用向けともに回復し、また液晶関連向けの半導体生産受託案件も増加し、当第2四半期以降回復傾向で推移しました。

バックライト事業は、音楽プレーヤーに対する需要の減少により低調に推移しました。

この結果、当セグメント合計の当期における外部顧客に対する売上高は、413 億 12 百万円(前期比 17.8%減)となりました。

②次期の見通し

< 全般的見通し >

次期の経済環境の見通しは、中国などの新興国においては堅調に推移すると予想されるものの、主要先進国においては経済対策効果の低下や雇用情勢の悪化などの不安材料があり、景気の先行きは不透明な状況が続くと予想しています。

国内においては、海外経済の緩やかな回復を背景に、輸出の増加が景気を下支えする要因になるとみていますが、企業の設備投資や雇用が明確に持ち直すにはまだ時間がかかると予想しています。海外においては、中国、アジア等の成長著しい新興国経済は輸出の増加基調は維持され、成長が続くものと見えています。一方、欧米は景気刺激策による効果が低下していく中で、雇用・設備投資調整が続くため、回復は限定的と予想しています。

当社グループの関連市場では、半導体・電子部品・自動車業界を中心とした設備投資の緩やかな回復により、FA用制御機器への需要は回復していくと予想しています。また、電子部品および車載電装機器の需要も緩やかに回復していくと予想しています。

このような環境のなか、当社グループでは 2009 年 2 月にスタートさせたリバイバルステージの完遂の年として、2010 年度の方針を「リバウンドしない『強固な収益構造作り』と『再成長』へのギアチェンジ」、「『選択と集中』と『標準化、共通化、プラットフォーム化』の徹底」とし、環境変化に強い企業体質づくりに取組んでいきます。

次期の業績見通しにつきましては、売上高 5,800 億円、営業利益 330 億円、税引前当期純利益 330 億円、当社株主に帰属する当期純利益 200 億円を見込んでおります。

また、為替レートは、1米ドル 90 円、1ユーロ 125 円を前提としております。

< セグメント別の状況 >

IAB

次期は総じて穏やかな回復が続くと想定していますが、不安定な経済・金融状況から、製造業の設備投資が大きく回復するには時間を要することが予想されます。環境変化に対応して構造改革を推進していくとともに、新商品・営業力強化への投資を行い、売上拡大に努めてまいります。

急速に拡大するBRICs市場とそれに伴うお客様の海外生産移管の加速に対応し、新興国での営業力強化やグローバル販売網の連携強化により、お客様への国を跨ったサービス向上に努めてまいります。また、中国での生産・開発を拡充して、成長の期待される新興国のニーズにあった商品の投入を加速させます。また、高まってきた品質・安全・環境へのお客様のニーズに対しては、高速・高精度なマシンコントロール商品の品揃えと親和性をさらに強化とすることにより、課題解決に役立ててまいります。

以上により、当セグメント合計の次期における外部顧客に対する売上高は 2,460 億円(当期比 19.3%増)を見込んでいます。

EMC

業務・民生用機器・車載部品業界を取り巻く環境は、新興国を中心に回復してきてはいるものの各国での景気対策が一巡し、今後の各国の政策いかんでは予断を許さない状況と予想しております。

このような事業環境の中で、海外においては、新興国での需要拡大を的確に捉えるとともに、先進国を中心に今後拡大が見込まれる太陽光発電などの環境関連事業向け市場へ注力し事業拡大を目指します。国内においては、オムロンリレーアンドデバイスとオムロン武雄の統合、オムロンスイッチアンドデバイスの設立により、従来にも増して商品企画・開発設計・生産の一元化を加速し、さらに市場変化を先取りした新商品の創出と、顧客のニーズにスピーディに対応できる体制づくりを行い、事業拡大を図ってまいります。

以上により、当セグメント合計の次期における外部顧客に対する売上高は、760 億円(当期比 7.5%増)を見込んでいます。

AEC

各国政府による新車購入助成政策が終了し、次期はそれらによる当社製品への需要に対する押し上げ効果はなくなり、実態経済に見合った需要で推移するものと予想しております。海外では、先進国市場においては、引き続き緩やかに需要が回復するとみており、また、新興国においては内需刺激策効果が継続寄与し、小型車を中心に当社製品への需要が増加すると予想しております。一方、国内においてはエコカー減税および取得助成策を機に、環境対応車の比率が大きく高まっております。このように変化する環境下において、成長が期待できる分野に注力し、市場低迷の影響を最小限にすべく取り組んでまいります。具体的には、小型車にも搭載比率の拡大が望めるセキュリティエントリー関連部品や、今後のさらなる成長が期待できるハイブリッド車や電気自動車などの環境適合車両に注力してまいります。

以上により、当セグメント合計の次期における外部顧客に対する売上高は 780 億円(当期比 3.8%増)を見込んでいます。

SSB

駅務システム事業は、自動券売機と改札機の新機種を市場へ投入し売上拡大を図ると共に、安心・安全を目的とした鉄道事業者向けの新たな事業創出に注力いたします。また、強みとする画像処理技術を使った「ソーシャルセンサ」を核とし、交通事業・製造業・商業施設などの社会分野向けセンシング事業で売上拡大を図ります。関連メンテナンス事業は、国内の緩やかな景気回復を背景に、エンジニアリング事業やIT関連事業での成長を図ります。ソフトウェア事業は、言語・画像技術の強みを生かした新規事業での売上拡大を図ります。

以上により、当セグメント合計の次期における外部顧客に対する売上高は 640 億円(当期比 10.4%増)を見込んでいます。

HCB

わが国をはじめとする主要国においては、個人消費の停滞・低価格志向や医療機関の設備投資抑制が継続すると想定されますが、一方で、自分の健康は自分で守るという予防意識は高まるものと見込んでおり、当社製品の需要は緩やかな増加とみています。新興国においては、経済成長や生活スタイルの変化により生活習慣病が増加しており、一人ひとりの健康志向が高まり、健康機器の需要は引き続き拡大すると想定されます。

当期における電子体温計の需要急増の反動が想定されますが、新興国向け商品の投入、ITを活用した生活習慣病予防や医療機関向けの提案型営業の強化により事業拡大を図ります。

以上により、当セグメント合計の次期における外部顧客に対する売上高は 645 億円(当期比 1.8%増)を見込んでいます。

その他

環境事業推進本部では主として産業領域における継続的なCO2削減ソリューションを提供することにより、新成長事業としての基盤作りを目指します。

電子機器事業本部ではCPUボードなどのデバイス事業、無停電電源装置を拡大するとともに、産業用PCの事業成長を図ってまいります。

マイクロデバイス事業推進本部では需要が回復傾向にある民生向け、産業向けのカスタムICや液晶関連向けICなどのファンドリ案件を堅調に伸ばしていきます。

バックライト事業では中小型液晶市場においては、中国を中心とする新興国市場向けの需要拡大に対応するため海外顧客への販売拡大とローコスト市場への参入を推進します。

以上により、当セグメント合計の次期における外部顧客に対する売上高は 460 億円(当期比 11.3%増)を見込んでいます。

(2) 財政状態に関する分析

＜資産、負債、純資産およびキャッシュ・フローの状況に関する分析＞

①当期の財政状態

総資産	5,322 億 54 百万円 (前期末比 60 億 26 百万円減)
株主資本	3,063 億 27 百万円 (前期末比 79 億 16 百万円増)
株主資本比率	57.5% (前期末比 2.1 ポイント増)

当期の資産の部においては、前期末からの株価回復に伴う投資有価証券の評価額の増加、売上の回復による売掛債権の増加の一方、新規設備投資の厳選、在庫削減の取り組みにより、5,322 億 54 百万円となりました。

また、負債の部においては、仕入債務が増加する一方、年金資産の評価額の増加に伴う退職給付引当金の減少と資産圧縮の効果による借入金の圧縮により、131 億 80 百万円減少し、2,251 億 19 百万円となりました。

純資産の部は、前期に比べて 71 億 54 百万円増加して、3,071 億 35 百万円となり、株主資本比率は 55.4%から 57.5%と 2.1 ポイント改善しました。

②当期のキャッシュ・フローの状況

営業活動によるキャッシュ・フローは、非支配持分控除前当期純利益、在庫削減を含む運転資金圧縮効果もあり、427 億 59 百万円の収入(前期比 113 億 51 百万円の収入増)となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、厳選した設備投資の実行により、185 億 84 百万円の支出(前期比 220 億 44 百万円の支出減)となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払い及び短期債務の減少により、203 億 58 百万円の支出(前期比 422 億 25 百万円の支出増)となりました。

以上により、現金および現金同等物の当期末残高は、517 億 26 百万円となりました。

③次期の財政状況の見通し

2010 年度においては、再成長に向けた設備投資・投融資の増加により、営業キャッシュ・フローと投資キャッシュ・フローを合わせたフリーキャッシュ・フローは当期に比べて減少する見込みです。また、財務活動においては、金融情勢を鑑みながらグループ全体の効率的な資金配置と資金水準を確保し、柔軟な調達・運用を実施してまいります。

以上より、当期末の現金及び現金同等物の残高 517 億 26 百万円は、現時点の経済状況における事業活動には十分適当な水準と考えております。

＜キャッシュ・フロー関連指標の推移＞

直近5連結会計年度におけるキャッシュ・フロー指標の推移はつぎのとおりです。

	平成 18 年 3 月期	平成 19 年 3 月期	平成 20 年 3 月期	平成 21 年 3 月期	平成 22 年 3 月期
株主資本比率(%)	61.6	60.7	59.7	55.4	57.5
時価ベースの株主資本比率(%)	134.5	115.9	73.4	47.3	89.8
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	0.1	0.5	0.3	1.7	0.9
インタレスト・カバレッジ・レシオ	57.6	35.9	44.9	25.0	65.6

(注)・株主資本比率:株主資本/総資産

・時価ベースの株主資本比率:株式時価総額/総資産

・キャッシュ・フロー対有利子負債比率:有利子負債/営業キャッシュ・フロー

・インタレスト・カバレッジ・レシオ:営業キャッシュ・フロー/利払い

1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式数を控除)により算出しております。
3. 営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業キャッシュ・フローを使用しております。
有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書中の「支払利息の支払額」を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針および当期・次期の配当

当社は配当政策を最重要課題のひとつと捉え、株主の皆様への利益配当に関しましては、つぎの基本方針を適用しております。

- ①「企業価値の長期的最大化」に向け、将来の事業拡大に必要不可欠な研究開発、設備投資などの成長投資を第一優先とし、そのための内部留保を確保いたします。
- ②成長のための内部留保を確保したあとの余剰資金につきましては、フリーキャッシュ・フローのレベルも勘案のうえ、可能な限り株主の皆様へ還元していく所存です。
- ③毎年の配当金につきましては、必要とする内部留保のレベルにもよりますが、連結業績ならびに株主資本利益率(ROE)と配当性向を乗じた株主資本配当率(DOE)などを勘案し、安定的、継続的な株主還元の実現を図っていく所存です。具体的には最低 20%の配当性向を維持するとともに、DOE2%を当面の目標として、利益還元を努めてまいります。
- ④長期にわたり留保された余剰資金につきましては、今後とも自己株式の買入れなどにより機動的に株主の皆様へ還元していく所存です。

当期の期末配当金につきましては、上記の方針に沿って普通配当金を 10 円とさせていただき予定で、年間配当金は、昨年 12 月 3 日に実施済みの中間配当金 7 円を合わせて 17 円とさせていただき予定で、

次期の配当金につきましては、中間配当金は 10 円を予定し、期末配当金については未定といたします。

業績予想などは、当社が現時点で入手可能な情報と、合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等はさまざまな要因により、異なる可能性があります。実際の業績等に影響を与えうる重要な要因には、(i)当社グループの事業領域を取り巻く日本および海外の経済情勢、(ii)当社グループ製品・サービスに対する需要動向、(iii)新技術開発・新商品開発における当社グループの能力、(iv)資金調達環境の大幅な変動、(v)他社との提携・協力関係、(vi)為替・株式市場の動向などがあります。なお、業績に影響を与える要因はこれらに限定されるものではありません。

2. 企業集団の状況

1. 経営成績 (1) 経営成績に関する分析 ①当期の経営成績で記載のとおり、当第3四半期において、ECB(エレクトロニクスコンポーネツビジネス)をメカニカルコンポの強化に向け EMC(エレクトロニク&メカニカルコンポーネツビジネス)へ改編し、ECB傘下のバックライト事業とマイクロデバイス事業を社長直轄の新組織へ移管しております。

これに伴い、従来「IAB」「ECB」「AEC」「SSB」「HCB」に区分していた事業セグメントは、当第3四半期より「IAB」「EMC」「AEC」「SSB」「HCB」「その他」の区分に変更しております。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、「企業は社会の公器である」という基本理念のもと、2001 年度より 2010 年度までの 10 年を対象としたグループ経営施策の基本方針「グランドデザイン 2010」(以下、GD2010)に基づき、「企業価値の最大化」を経営目標として 21 世紀企業の創造を目指しております。また、企業のありたい姿として「Small but Global」を掲げております。

(2) 目標とする経営指標

GD2010 は 2011 年 4 月より始め、第 1 ステージ(2001 年度から 2003 年度)、第 2 ステージ(2004 年度から 2007 年度)を経て、当期は第 3 ステージ(2008 年度から 2010 年度)中間年度となりました。

第 1 ステージ、第 2 ステージを通じてほぼ計画どおりの増収増益基調で推移し、2004 年度末での目標であった ROE10%は、一年前倒しの 2003 年度末(第 1 ステージ最終年度)に達成し、また第 2 ステージの目標であった「事業価値(※)の倍増」も達成いたしました。

第 3 ステージの経営計画では「事業価値の年平均 10%以上向上」を中期目標に掲げていましたが、急激な経営環境の変化によりこの目標は撤回し、2011 年 3 月までをリバイバルステージとして抜本的な事業構造改革と経営の建て直しを図ることいたしました。

(※) 事業価値とは、各事業が将来に生み出すフリーキャッシュ・フローの現在価値の合計値を指します。

(3) 中期的な会社の経営戦略

昨年 2 月から 2011 年 3 月までのリバイバルステージでは事業ドメイン戦略と運営戦略による経営体質の強化を行ってまいります。

事業ドメイン戦略は「『事業』の選択と集中」を基本方針とし、IAB、EMCでの「汎用コンポ事業強化」、成長市場である新興国攻略、コア事業強化へ経営リソースの集中を行ってまいります。さらに新規事業の育成においては、中長期の視点で新たに産業および社会領域における環境ソリューション事業に注力し、ソーシャルニーズの創造に取り組みます。

運営戦略は「『機能・組織／拠点』の選択と集中」を目的に、標準化、共通化、プラットフォーム化の観点から、変動費改革、製造固定費改革および IT 構造改革でグループ横断の構造改革などを実行し経営体質の強化へ取り組みます。

(4) 会社の対処すべき課題

2008 年度における世界経済全般に波及した景気の激変により、2009 年度は厳しい経営環境になると想定し、当社グループは昨年 2 月からはリバイバルステージとして抜本的な事業構造改革と経営の建て直しを最優先課題として取り組むこといたしました。具体的には取締役社長 作田久男を本部長とする「緊急対策・構造改革本部」が中心となり、本社主導での緊急対策および構造改革を実行してまいりました。

緊急対策として、あらゆる分野に対しての徹底した経費削減の実行、大型投資の凍結および不採算事業の収束などを行った結果、大幅なコスト削減を達成し、今年度の収益改善に寄与しました。また、構造改革においては、IAB、ECB、AEC の制御 3 事業の再構築などを実施いたしました。

昨年 2 月よりスタートした「緊急対策・構造改革本部」による活動は一定の成果が得られたため発展的に解消させ、取締役社長 作田久男を本部長とする「構造改革加速本部」として再編し、事業運営全般の質的改革に取り組んでまいります。

これら運営戦略と事業ドメイン戦略により、環境変化に強い「強固な収益構造」を構築し、経営体質の強化を行ってまいります。